

今、NHKに何を求めるか

～ニュース・番組・最高裁判決から考える～

〈はじめに〉 メディアにたいする市民の「監視」の意味

【憲法前文】 「日本国民は……政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し……」

【田中正造の日記】 ……あなたがた見て居れば政府は悪事を為さず。見るの力らハ法律より強よし。見ざれば法律を私製して悪事に働きて憚る事なし。（明治42年7月14日・原文のまま）

〈最近の動きから〉

安倍政権「放送制度改革の方針」 2019年に法案を国会に提出。20年以降施行。

- ① 放送（民放）と通信の制度を1本化……放送の規制の撤廃（**政治的公平などの準則**、番組の調和原則、番組基準、マスメディア集中排除原則など）
- ② 地上放送にソフト、ハード一致を認めた原則を撤廃。ハード、ソフト分離を徹底。
- ③ NHKは公共放送から公共メディアへ
同時配信などネット活用本格化、放送内容に関する規律は維持

※**放送法第4条** 放送事業者は、国内放送及び内外放送の放送番組の編集に当つては、次の各号の定めるところによらなければならない。

- 一 公安及び善良な風俗を害しないこと。
- 二 **政治的に公平であること。**
- 三 報道は事実をまげないですること。
- 四 **意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。**

NHKに求めること（1）

「政府から独立」という基本を政治報道に貫くこと

NHK政治報道の二つの特徴・「ネグレクト」と「忖度」～

「……ひと言で言えば、政権側の主張や見解をできるだけ効果的に伝え、政権への批判を招くような事実や、批判の言論、市民の反対運動などは極力報じない、という際立った姿勢である。法案の解説にあたっては、問題点や欠陥には踏み込まず、あくまでその内容を伝えることに終始している。また、法案に関連する調査報道は皆無に近い」

（放送を語る会「安保法案 テレビニュースはどう伝えたか」かもがわブックレット より）

1) ネグレクト (重要な事項を伝えない)

共謀罪法案国会審議 「ニュースウオッチ9」 が伝えなかった事項

放送	主な内容	報道ステーション	NEWS 23	ニュースウオッチ 9
4月17日	277の対象犯罪に関する質疑。民進・山尾議員の質問「保安林でキノコを採ることもテロの資金源なのか」。金田法相の「犯罪集団の維持に必要な資金を得るための計画が想定される」という答弁。	○	○	× 放送なし
4月19日	大垣警察署の住民監視を例にした共産・藤野議員の、「普通の人の情報を収集している。監視社会になる」という追及。	4月28日報道	○	×
4月21日	組織的犯罪集団に該当するか否かは捜査機関が判断する」という金田法相の答弁。	○	×	×
4月21日	「一般人が捜査の対象になることはない」という法相と「対象にならないことはない」という盛山副大臣の矛盾する答弁。「矛盾する」という番組内での指摘。	○	○	二人の答弁のみ紹介
4月25日	衆院 参考人質疑。 (小林よしのり、高山佳奈子、小澤俊朗、井田良、早川忠孝)	○	○	× 放送なし
4月28日	共産・藤野議員の質問「花見か犯罪かどう見分けるのか」に対する法相の「弁当やビールを持っていれば花見。双眼鏡やメモ帳を持っていれば下見」という答弁。(「NEWS 23」は5月19日の放送でこの質疑を紹介)	○	○	×
5月9日	民進・蓮舫議員の質問「ラインやメールで犯罪の合意をしたとどうやって判断するのか。」に対し法相「嫌疑があれば捜査」「デジタル情報は監視しない」と矛盾する答弁。	○	×	×
5月16日	衆院 「パレルモ条約」に関する参考人質疑。 (木村圭二郎、椎橋隆幸、海渡雄一、加藤健次、指宿信)	○	×	×
5月23日	国連の特別報告者ジョセフ・ケナタッチ氏の安倍首相宛書簡の紹介と、書簡をもとに政府を追及する質疑。	○	○	×
6月1日	民進党小川議員の質問に対する林刑事局長答弁「犯罪集団の構成員でなくても計画主体になりうる」 法相答弁「関与した周辺者も処罰はありうる」「周辺者」という存在を考えていることが判明。	○	×	× 放送なし

放送を語る会モニター報告「共謀罪法案国会審議・テレビニュースはどう伝えたか」(17・9・6)より

◆平昌 (ピョンチャン) オリンピックの直前～期間中の「ニュースウオッチ9」・以下の放送なし

	民放ニュース	NW 9
2月5日	報ステ ◆衆院予算委 籠池音声データ「昭恵夫人から『がんばってください』と電話があった」立憲民主党逢坂議員の追及。資料映像・森友での昭恵夫人のあいさつ「何かお役に立てれば」◆トランプ核戦略・河野外相「高く評価」答弁 「NEWS 23」逢坂議員；佐川国税局長官が記者会見を開かないことについて追及	×

2月7日	「NEWS 23」衆院予算委 江崎鉄磨沖縄・北方担当大臣「北方領土の日」を「沖縄・北方の日」と言い間違い。質問途中で委員会室を退出しようとする。	×
2月9日	「報ステ」衆院予算委 森友学園事件で新たに20文書公開で追及。廃棄されたとされる交渉記録。希望山井議員、立民本多議員の追及。学園側に協力的であることが分かる文書内容。 「NEWS 23」江崎大臣3日連続の言い間違い。65億→650万。琉球処分→沖縄処分	×
2月13日	「報ステ」森友学園文書で 立憲民主党長妻議員の追及。「交渉記録があるではないか」 「NEWS 23」長妻議員 交渉記録を廃棄したという佐川理財局長の答弁を追及。	×
2月14日	「報ステ」「NEWS 23」安倍首相、裁量労働制の方が労働時間が短い、というデータでの答弁を撤回、謝罪。	×
2月16日	「NEWS 23」確定申告開始の日、全国で佐川国税局長官に抗議する市民の抗議行動	×

2) 「忖度」の疑い ～抑えられた文科省「加計文書」のスクープ

◆『週刊プレイボーイ』17年6月19日号

……「官邸の最高レベルが言っている」「これは総理のご意向」という文書、5月17日朝日新聞がスクープ、ところが前日5月16日 NHK「ニュースチェック11」ひっそりと報じていた。しかも肝心な部分は黒塗り。「本来1面トップ級のスクープを目立たないように報道。文書どころか前川喜平前文部次官の単独インタビューも収録済み」「局上層部から『前川氏に取材し得たものは一切放送するな』とのお達しがあり。報道できなくなった。NHKは朝日が報じたあと、後追いで伝えた。

◆『週刊ポスト』17年6月23日号

「加計文書」スクープを抑えたのが、報道局長の小池英夫氏であったと報じる。
小池氏は政治記者→政治部長→報道局編集主幹を経て局長

◆ 前川前事務次官のインタビュー（日本ジャーナリスト会議機関紙「ジャーナリスト」17年9月25日号）
……加計問題で最も先行していたのはNHKです。複数の現役官僚から情報を得ていた。私の知る限り朝日より深く取材していた。GWの前の4月ごろ、メディアで最初にインタビューを受けた……NHKも記者があればほど取材しているのに報じない。どうなっているのかと思っていた。

◆ NHK、加計学園「設計図」のスクープお蔵入り

冊子「巨悪対市民 今治発！加計学園補助金詐欺事件の真相」（「今治加計獣医学部問題を考える会」共同代表 黒川敦彦）

17年7月23日にNHK「クローズアップ現代」担当者に入手した設計図を提供。

NHK「必ず放送するから他の報道各社には出さないでほしい」。いつまでたっても放送されず。黒川氏、8月23日に解禁。「報ステ」「NEWS 23」で大々的に報道。

注意すべきこと ～NHK内の二つの潮流、そのせめぎ合い～

1) 「クローズアップ現代+」にみる報道局政治部と社会部の対立

社会部「10/21萩生田副長官のご発言概要」をスクープ

17年6月19日「クローズアップ現代+」波紋広がる“特区選定”独占入手 加計学園“新文書”スタジオ出演 社会部 大河内直人 政治部 原 聖樹 通常より5分長い30分の放送

2) 番組制作部門の健闘 ～2017年8月、NHKのドキュメンタリー

NHKスペシャル 6日「原爆死 ヒロシマ72年目の真実」(広島局報道番組)

12日「本土空襲全記録」(制作局文化福祉番組部 鹿児島局制作 宮崎局制作)

13日「731部隊の真実」(報道局社会番組部 大型企画開発センター 長野局)

14日「樺太地上戦 終戦後7日間の悲劇」(札幌局報道番組、札幌局映像取材、釧路局制作、旭川局報道、福岡局報道番組、報道局社会番組部、大型企画開発センター)

15日「戦慄の記録インパール」(報道局社会番組部、大阪局報道番組、大型企画開発センター、NHKエンタープライズ)

ETV特集 5日「告白 満蒙開拓団の女たち」(岐阜局制作、名古屋局制作、制作局文化福祉番組部)

12日「原爆と沈黙 長崎浦上の悲劇」(長崎局、制作局文化福祉番組部)

その他 12日「核なき世界に言葉を探す サーロー節子」

9日 ドキュメンタリードラマ「あんととき、」(長崎局制作)

◆NHK放送総局組織図

放送総局	アナウンス室		
	解説委員室		
	編成局		
		
	大型企画開発センター		
	ラジオセンター		
	制作局	第1制作センター	青少年・教育番組部 文化・福祉番組部 経済・社会情報番組部 生活・食糧番組部 科学・環境番組部
		第2制作センター	ドラマ番組部 エンターテインメント番組部 音楽・伝統芸能番組部
	報道局	ネット報道部	
		取材センター	政治部 経済部 社会部 科学・文化部 国際部
		災害・気象センター	
		ニュース制作センター	テレビニュース部 おはよう日本部
		報道番組センター	政経・国際番組部 社会番組部
		映像センター	
放送技術局			
国際放送局			
首都圏放送センター			

NHKに求めること(2)

視聴者の経営への参加と対話の拡大

会長推薦、公募制を設けること、番組審議会に公募ワク、ニュース・番組に関する対話番組新設など

- ◆官邸によるNHK会長の事実上の「任命」～安倍首相を囲む財界人・安倍政権内の政治家が人選～
福地茂雄（2008年1月～11年1月）……古森重隆フジフィルムホールディングス会長推薦
松本正之（2011年1月～14年1月）……葛西敬之JR東海会長推薦
刼井勝人（2014年1月～17年月）……麻生財務相「刼井ってのもいるな」（朝日14/3/30）
官邸の意向を受けて、当時経営委員だった石原進氏（JR九州会長）が経営委で刼井氏を推薦。

◆全国27市民団体の申し入れ

「次期会長の選任にあたって、真に公共放送にふさわしい会長が選ばれるよう、選考過程の抜本的改革を求めます」（2016年5月1日 NHK経営委員会宛）

……2、会長選考過程に視聴者・市民の意思を広く反映させること。

NHK会長選考にあたっては、何より公募制、推薦制の導入が検討されるべきです。

当面は社会的に有力な学術・文化団体、マスコミ学会、日本ペンクラブ、日弁連、またその他、視聴者団体を含む市民団体や、労組などから会長を推薦できるようにし、経営委員会が受付の窓口を設けるなど、視聴者参加の仕組みを作ることを要求します。

最終的に経営委員会が候補を絞って任命することにすれば、これは現行放送法のもとでも可能な方策です。刼井会長任命の経過に見られるように、密室の議論の中で、経営委員が会長候補をあげ、わずか一回の面接で会長を決める、といった選考方法は抜本的に改善する必要があります。

※2015年、16年、NHK予算の国会承認の際、参議院総務委員会の附帯決議

「会長の選考については、今後とも手続の透明性を一層図りつつ、公共放送の会長としてふさわしい資質・能力を兼ね備えた人物が適切に選考されるよう、選考の手続の在り方について検討すること」

◆「原さん永井さんを会長候補に推薦する会」の会長推薦運動（2007年12月）

ジャーナリストの原寿雄、当時副会長だった永井多恵子氏を会長に推薦する運動橋本元一会長の後任人事で。

◆NHK全国退職者有志「次期会長候補推薦委員会」の会長推薦運動（2016年12月）

「NHK次期会長候補推薦名簿を提出します」という申し入れ文書

候補：落合恵子氏（作家）廣渡清吾氏（法学者 東京大学名誉教授）村松泰子氏（社会学者 東京学芸大学名誉教授

◆放送番組審議会（放送法82条 中央番組審議会・地方番組審議会）に視聴者代表を

放送法 第六条 放送事業者は、放送番組の適正を図るため、放送番組審議機関（以下「審議機関」という。）を置くものとする。 2 審議機関は、放送事業者の諮問に応じ、放送番組の適正を図るため必要な事項を審議するほか、これに関し、放送事業者に対して意見を述べることができる。 3 放送事業者は、番組基準及び放送番組の編集に関する基本計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、審議機関に諮問しなければならない。

NHKに求めること（3）

暴力的・威嚇的な受信料契約強制・口座振替強制を止めよ

各地で報告：NHKの委託法人の訪問員の暴力的な行為（NHK問題とメディアを考える茨城の会、水戸放送局へ申し入れ 「訪問員がドアに靴を入れて閉まらないようにし、受信料払え、と威嚇。住民が警察を呼ぶ騒ぎに」）

※受信料契約強制は合憲 ～最高裁判決（17年12月6日）～

「放送法 64 条 1 項は憲法違反か」……判決は合憲と判断

（「協会の放送を受信することができる受信設備を設置した者は、協会とその放送についての契約をしななければならない」）

- ◆「放送法が、NHKについて、営利目的の業務や広告放送を禁止し、財源を受信料設備設置者から支払われる受信料で賄うとしているのは、特定の個人、団体、国家機関などから財政面での支配や影響がNHKに及ぶことがないようにし、NHKを受信できる者に広く公平に負担を求めることで、NHKがそうした者ら全体により支えられる事業体であるべきことを示すものにほかならない。」
 - ◆「（受信料制度は） 憲法 21 条の保障する表現の自由の下で国民の知る権利を実質的に充足すべく採用され、その目的にかなう合理的なものと解されるのであり、……憲法上許容される立法裁量の範囲内であることは、明らかというべきだ」
- 「NHKから受信契約の申し込みが到達した時点で契約が成立」、というNHKの主張について。
- ◆「契約成立には双方の合意が必要。NHKは理解を求める努力を。承諾しない場合は、承諾の意思表示を命ずる判決を求め、判決確定によって契約が成立すると解するのが相当だ」

市民が求めるのは抜本的な放送制度改革

政府が放送局を管理するシステムの改革を。 ～政権による「改革」ではなく～

NHKへの圧力・介入を可能にする制度

1) 最高議決機関・経営委員会委員は総理大臣が任命

2013年11月～12月、安倍首相、新たに4人のNHK経営委員を任命、「お友だち委員」

「安倍晋三総理大臣を求める民間人有志の会」メンバーの、**百田尚樹（作家）** **長谷川三千子（埼玉大学名誉教授）**他に、**本田勝彦（安倍首相の家庭教師）** **中島尚正（安倍首相をかこむ財界人の会「四季の会」メンバーと関係深い）**

2018年2月、国会同意人事（5人）以後の経営委員会（アミかけは企業人・財界人）

委員長 石原 進	九州旅客鉄道（株）相談役	安倍政権支持、憲法改正を進める「日本会議」福岡・名誉顧問。原発を進める日本原子力会議共同代表
うっだしょうえい 檜田松瑩（新任）	三井物産社長・会長を経て顧問 （本田勝彦の後任）	「原子力ゼロの道は日本経済の崩壊・空洞化につながる」と主張。三井物産、米GEの代理店。原子力プラントの導入に携わってきた人物。
井伊雅子（再任）	一橋大学国際・公共政策大学院教授	
高橋正美（監査委員）	前損害保険ジャパン日本興亜（株）代表取締役副社長執行役員	
小林いずみ	ANAホールディングス（株）社外取締役	
佐藤友美子 （監査委員 再任）	追手門学院大学地域創造学部教授	
堰八義博	（株）北海道銀行代表取締役会長	
中島尚正	（学）海陽学園海陽中等教育学校長	任命当時、安倍首相を囲む財界人の会の葛西敬之が海陽学園副理事長
長谷川三千子	埼玉大学名誉教授	「安倍晋三総理大臣を求める民間人有志の会」代表幹事。“安倍首相の応援団”と公式発言。

村田晃嗣（新任）	同志社大学法学部教授。元学長 （宮原秀夫の後任）	15年、衆議院安保法制特別委中央公聴会で与党推薦の公述人。安保法を支持、肯定する立場で意見陳述。同志社大学教職員有志が、学長辞任を求める声明。
森下俊三（監査委員）	阪神高速道路（株）取締役会長	
渡邊博美	福島ヤクルト販売（株）代表取締役 会長	全国防衛協会連合会理事、福島県自衛隊協力会連合 会長（“防衛に関する認識の高揚”目的）

◆長谷川三千子氏とは。その発言

「三島由紀夫・森田必勝両烈士四十三周年祭」講演（13年12月2日「チャンネル桜」

「日本の国柄というのは、本来、国民が天皇のために命を捧げる、そういう国体である。」

12年2月16日「チャンネル桜」

「明治期の憲法学者が、日本の政治というもの一番の根幹は、天皇が国民の安寧を願って、そのために全力を尽すという形なんだということを見出した。

帝国憲法がこんなにいいものなんだ、民主主義なんだということを見れば見るほど、何で日本国憲法なんていうものに変える必要があるんだろうか、変える必要ないんだという気がしてきますね」

2) 総務省がNHKを監督、NHK予算は国会で承認

◆高市総務大臣「停波発言」

2016年2月8日・9日 衆院予算委員会 「放送法4条違反を理由に停波もありうる」「違反かどうかは総務大臣が判断する」

◆NHK予算、国会審議を「人質」にした自民党の圧力。

2016年2月3日、新聞報道「NHK予算案の了承また見送り」 自民党総務会がNHK初井会長ら幹部を呼んでNHK16年度予算案について説明を求めたが諒承せず。「NHKの解説委員が無責任な発言をしている」など、安保法に関する報道内容に批判があり、初井会長が「偏った者もいる」と答えた。

3) 放送行政を政府から切り離し、独立の規制委員会で行う制度。構想を作成し、提起すること。

（先進資本主義国の共通の制度・日本は例外的で後進的）

放送・通信分野で政府から独立した規制機関を設置している国

台湾、韓国、イタリア、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ

1970年代から日本の放送運動の中に持ち込まれた課題 長く実現せず。しかし、

【民主党】（当時）2009年総選挙政策集「INDEX2009」で、「通信・放送委員会（日本版FCC）の設置」という項目で「通信・放送行政を総務省から切り離し、独立性の高い独立行政委員会として通信・放送委員会（日本版FCC）を設置し、通信・放送行政を移す公約。

「国家権力を監視する役割を持つ放送局を国家権力が監督するという矛盾を解消するとともに、放送に対する国の恣意的な介入を排除します」と明記。

【日本共産党】2009年以前から、「言論・表現の自由にかかわる放送行政の規制は、政府から独立した規制機関が行うのが世界の常識です。総務大臣の監督ではなく、新たに「放送委員会」（独立行政委員会）を設置し、放送行政を規律するように制度改正を行います」という政策を掲げる。